事業群評価調書(令和5年度実施)

基	本	戦略	名	1-1	若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属·課(室)長名 教育庁高校教育課	田川 耕太郎
施		策	名	4	キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	事業群関係課(室)義務教育課、未来人材課	
事	業	群	名	3	キャリア教育の推進	令和4年度事業費(千円) ※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	81,893

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

(取組項目)

子どもたちが社会や職業との関連を意識しながら主体的に自己の進路を選択・決定できる能力を高め、望 |ましい勤労観、職業観を育成していくことができるよう、発達段階に応じたキャリア教育・職業教育の充実を| ii)インターンシップ活動等の体験的な学習活動の充実 図ります。

- i)児童生徒の発達段階に応じた「夢・憧れ・志」を育む教育の推進
- |iii)地域の課題を解決する職業体験学習等により地域を担おうとする人材を育む教育を推進
- iv) 大学卒業後の県内定着を支援するために進学希望者の多い普通科高校において県内企業説明会を実施
- V)県内企業やふるさと教育に対する教員の理解の深化

難	指 標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	退内入業にむはてノンカーンさい。プル時を 終立こ	目標値①		98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上	98%以上維持 (R7)
	県内企業におけるインターンシップ体験が自ら の職業観や勤労観について考えるうえで役に 立ったと回答した高校生の割合	実績値②	97.8%(H26 ~30平均)	98.7%	98.6%				進捗状況
	立りたと四日のた同次工の刊日	達成率 ②/①		100%	100%				順調

(進捗状況の分析)

令和3年度は、41校2,200人がインターンシップを実施したのに対し、令 和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をしながら、48 ▼校3,041人が実施することができた。また、インターンシップ体験が自らの 職業観や勤労観について考えるうえで役に立ったと回答した高校生は、 ↑令和3年度は98.7%だったものが、令和4年度は98.6%とほぼ横ばいであっ た。今年度は新型コロナウイルス感染症が2類から5類へと引き下げら れ、昨年度以上の実施校がある見込みのため、引き続き関係企業と協議 しながら実施を検討していきたい。

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

				事業	養(単位: -	F円)	事業概要	指標(上段:	舌動指標、下	段:成果指	票)	
取組項目				R3実績	~.	t tot white			R3目標	R3実績		
	₹ 中 i 核	事	事務事業名	R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)			12 D 198	一一	達成率	
	1 核	番		R5計画	12.070.00	,,,	令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標	R4目標	R4実績		令和4年度事業の成果等
	業	号		事業実施の根拠法令等		去令等		工-0-10138	**************************************			
			事業期間	法令による	令による 県の裁量 他の評価 業実施の の余地が 対象事業				R5目標	. /		1
			所管課(室)名	事業実施の 義務付け	ない事業	(公共、研究等)	事業対象		ПОДТЯК			
				2,880	518	7,790		【活動指標】	9	11		●事業の成果
			ふるさとの新たな魅力を		332	7,653	7市町9中学校を拠点校として指定し、学校と行政機関、市町 ちづくり担当部局、地元企業等が連携・協働しながら、地域の 公	公開授業を行った学	9	9	100%	・9校すべての指定中学校が公開授業を実施し、地域ぐるみのふるさと教育を実現し、開発し
	2 п		創出するキャリア教育 実践事業				活性化や課題解決を目指す探究的な学習プログラムを開発し、実践した。各場完核の取組を動画にまとめるとともに、指定核へ					た学習プログラムとその成果を県下に向けて発
取 項 i		1	大战事术				天成した。日祖上权の北極と劉囲によるとのことでいて、日正代で、 のアンケート結果を、これから実践に取り組む学校のためのアド バイス集にまとめ、それぞれ県公式ウェブサイトに公開し、周知	【成果指標】	40	97	242%	信した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業を通して、ふるさとに対する愛着や誇り
			(R4終了)R3-4					地域の発展や地域的 課題の解決に向けて	80	108	135%	を持つとともに、地域の産業やそこで活躍する 人々の思いや願いに直接触れることができ、地
			義務教育課	_	_			探究的な学習を行っ ている学校数(校)				域に根差した職業観や勤労観の育成に寄与している。

								【活動指標】					
								市町教育委員会への					
				8,884	4,926	12,346		指導訪問(校)	21				
								【活動指標】					
								研究指定地区におけ	-				
			小中高が一体となった					る成果発表会の回数 (回)	5				
			ふるさと教育推進事業				5市の小中学校12校を拠点校として指定し、ふるさとを舞台に 地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラム		<u> </u>	$\overline{}$	$\overline{}$	1	
取組 項目	0	2					地域の施力を小子校から中子校より子かれ続いなガッキュノム と高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて 研究を進める。	【成果指標】		/		_	
i					_			地域の発展や地域的 課題の解決に向けて					
								探究的な学習を行っ	120				
								ている学校数(校)	120				
								【成果指標】					
			(+c+B)					ふるさとの魅力を知	-				
			(R5新規)R5-6					り、ふるさとのために 役立つことを考えるこ					
			義務教育課	_	_	_	公立小・中学校の旧童生徒及び教職員	とができた児童生徒の割合(%)	75				
				60.717	60.717	0.240			1.0		100%		
		3	高校生のためのふるさと長崎就職応援事業	63,717	63,717			【活動指標】 就職希望者数あたり	1.8	2.2	122%	●事業の成果	
				65.041	65,041	· ·	就職希望者が多い高校にキャリアサポートスタッフ(CSS)を配置し、生徒や保護者に対して県内企業の魅力を情報提供すると	の生徒面接指導回数	1.8	2.2	122%	・CSSによる面談等をきめ細かに実施し、県内企業の情報提供や相談対応などに取り組んだ結	
取組 項目	0		C这响机概心该争未	03,041	03,041	9,239	ともに、学校内での企業説明会、インターンシップの支援等を実		65%以上を		1000	果、公立高校生の県内就職割合は67.4%と高い 水準を維持することができた。	
ii		3			_		施することで、県内企業への就職を支援した。	以来指標』 公立高校生の全就職	維持	69.9	100%	●事業群の目標達成への寄与・公立高校の県内就職率を高い水準を維持したことにより、県全体の県内就職率の目標達成に	
			H28-R7						65%以上を 維持	67.4	100%		
			未来人材課	_	_	_		者に対する県内就職 者の割合(%)	65%以上を			寄与した。	
			(高校教育課)	10,292	8,985	9,348		【活動指標】	<u>維持</u> 40	32	80%		
			キャリア教育・産業教育 指導費	11,515		8.418	産業界の変化に対応できる人材の育成等を目指すため、企業・研究機関等から講師を招へいする産業エキスパートセミ	周 去学坛宝坛长粉	40	35	87%	●事業の成果 ・産業エキスパートセミナーで、「職業について考	
取組				13,226 11,358 8,488		8,488	ナーや、GAP教育に対する支援(農業)、現場研修やロボットコ	宗立子仪关心仪 奴 (校)	40			える機会になった」と答えた生徒の割合は92.4%と高かった。	
項目 iii	0	4					プラール等の投票・投帳内工に対する支援(本業)、プレビン テーション能力・課題解決能力向上に対する支援(商業)等を実		95	94.6	99%	●事業群の目標達成への寄与	
			_		_		施した。	人生観・職業観の育	95	92.4	97%	・社会や職業との関連を意識するきっかけとなっており、事業を通して生徒の職業観を醸成し、生	
			高校教育課	_	_	_	県立学校 (高等学校・特別支援学校)の生徒	成(%)	95			徒の進路選択に寄与している。	
							(1)先端企業教員研修事業	【活動指標】				●事業の成果	
				1 207			企業等と関わりながら、充実した探究活動等の実践につなげ るよう、先端技術や独自の技術を持つ企業や研究機関等で教				2001	・地元の先端企業や研究機関との関わりを持つことで、教員のスキルアップと今後の授業におい	
			長崎の未来を創る ワク	1,287	674	5,357	P == 16 - T 16 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	先端企業等への参加	15	9	60%	て実践につなげる研修となった。	
			ワク産業教育実践事業	4,004	2,100	5,401	次代の産業へ柔軟に対応できるような幅広い知識・技術を習	人数(人)	15			・他校種と連携をすることで、生徒たちが幅広い 知識や技術を身に付け、協働で学ぶ良い機会と	
取組 項目 iii v		_					得させるために農業、工業、商業等の高校が連携し、協働型の 探究学習を展開することできるよう支援した。					なった。 ●事業群の目標達成への寄与	
		5					(3)SOUGO(総合学科・相互)産業ネットワーク構築事業 県立の総合学科として学びの幅を広げ、多様化する生徒の学	【成果指標】				・コロナ禍で関係機関との調整が難しかったため	
					_		びのニーブに対応するために 海粉坊がIOTを洋田したがこへ	公立高等学校専門学				目標人数には達しなかったものの、教員が関係 機関で研修をさせていただいことで、今後も課題	
			R4-6				内技耒を試行し、単位認定を日指して研究を深め、行業的には	科(農業、工業、商 業、水産、情報、家	59 64		108%	研究等でスムーズに連携が行われることが期待 される。また、地元の先端企業を知る機会を創	
								庭、看護、福祉)の就				出することで、就職希望者の県内定着に寄与している。	
			高校教育課	_	_	_		職内定者に占める県 内の割合(%)	59				
						l				<u> </u>	/		

取組 項目 iv v				3,605 684 10,127			ı	【活動指標】 20	20	20	100%	
			長崎発 未来の創り手 育成プラン	4,398	1,029	,	よるコンソーシアムを構築し、「ふるさと教育支援事業」では進字 イ 希望者が多い普通科高校4校で県内企業説明会を行った。	イディアコンテストに おいて、活動した学校 数(校)	20	21	105%	●事業の成果 ・地元の行政機関や事業所などと連携し、地域
	_			4,156	2,131	10,031			20			活性化に向けた取り組みを行ったことで、多くの生徒達が、将来ふるさとの発展に貢献したい。
		6						【成果指標】	85	100	11/%	いう意識が高まった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各機関との連携の実績ができたことで、今後の 」連携がスムーズに行われ、また、参加校の教諭
			H30-R5	_				アイディアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将	において、地 90 を解決し、将		104%	の指導スキルの向上も見込まれる。このことで、 今後の他の取組への広がりと深まりが期待で き、社会に参画する力や課題解決に主体的に関
			高校教育課	ı	_	-		来、ふるさとの発展に 貢献したいという意識 が高まった生徒の割 合(%)	95			わる資質・能力の育成につながっている。

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

児童生徒の発達段階に応じた「夢・憧れ・志」を育む教育の推進

●実績の検証及び解決すべき課題

全ての拠点校において、地域の商工会や企業、団体、行政機関と連携・協働し、地域の活性化や課題解決に向けた学習プレー・ハ中高が一体となったふるさと教育」の推進に向けて、高等学校との連携も見据えた、ハ・ |ログラムを実践することができた。地域の発展や地域的課題の解決に向けて探究的な学習を行っている学校数も108校とな|中学校が連携・協働した地域ぐるみのふるさと教育の実現を目指す。 り、地域を舞台とした「夢・憧れ・志」を育む教育が充実してきている。今後はこうした取組を、小中高と系統性のあるものとす る必要がある。

●課題解決に向けた方向性

ii インターンシップ活動等の体験的な学習活動の充実

|●実績の検証及び解決すべき課題

令和3年度は、41校2.200人がインターンシップを実施したのに対し、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防 |止対策をしながら、48校3,041人が実施できた。今年度は新型コロナウイルス感染症が2類から5類へと引き下げられ、昨年|れ態勢に変化があるため、早めに企業と相談し、実施計画を立てる必要がある。現場での受 | 度以上の実施校がある見込みのため、関係企業と協議しながら実施を検討していく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

コロナ拡大前の令和元年度は、58校4.426人が参加しているが、コロナによる企業の受け入 け入れが難しい場合は、オンラインでの見学や職場説明会などを検討する。

iii 地域の課題を解決する職業体験学習等により地域を担おうとする人材を育む教育を推進

●実績の検証及び解決すべき課題

生徒がインターンシップや早期応募前職場見学に参加することで、企業の雰囲気や仕事内容を知る良い機会となった。ま |た、複数の企業を比較することで、早期離職防止につながることが期待できる。県内内定生徒の企業訪問を実施することで、|訪問やインターンシップ等が少しずつできるようになってきている。県内企業を知る機会を増 |内定企業への就業前の不安を取り除くことができた。

●課題解決に向けた方向性

新型コロナウイルス感染症が2類から5類へと引き下げられ、コロナ禍でできなかった企業 やしていくよう可能な限り働きかける。

iv 大学卒業後の県内定着を支援するために進学希望者の多い普通科高校において県内企業説明会を実施

|●実績の検証及び解決すべき課題

進学希望者の多い普通科高校4校で県内企業説明会を実施した。参加した生徒のうち97.8%が、地元企業の理念やそこ 進学希望者の多い普通科高校では、実施指定年度を終えたのちも各校独自で説明会を継 で働く人の思いを知ることで、自分自身の今後の生き方やキャリアについて考える機会となったと回答している。課題として「続している。各校の実績を他校にも広げつつ、学校が多様な企業を知る機会を作れるよう、関 |は、過去の指定校で招致した企業で人気の高かった企業を中心に招致する傾向があり、企業にやや偏りが見られたことであ|係部局とも連携して情報提供を行う。

●課題解決に向けた方向性

v 県内企業やふるさと教育に対する教員の理解の深化

●実績の検証及び解決すべき課題

進学希望者の多い普通科高校4校で県内企業説明会に参加した教員のうち91.3%が、自分自身のキャリア教育(ふるさ) と教育)に対する理解が深まったと回答している。また、普通教科教諭による県内企業訪問(県内3地区)を実施し、県内企業|やすよう働きかける。また、主に若手教員を対象とした研修を通して、教員自身のアントレプレ への理解を深めた。課題としては、参加者が説明会実施対象の学年の教員に偏る傾向があることである。

●課題解決に向けた方向性

複数学年を対象に説明会を行う等、説明会に関わる学年を増やすことで参加する教員を増 ナーシップの醸成や、指導スキルの向上を図る。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組	中核	事	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容	令和6年度事業の実施に向けた方向性					
項目	事	業番	事業期間	では、これの一次子木の大心にのたり元直したり古	事業構築	見直し区分				
目	業	号	所管課(室)名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	の視点	見直しの方向	光直し巨力			
取組 項目 i	0		小中高が一体となった ふるさと教育推進事業 (R5新規)R5-6 義務教育課	R5新規	2	小・中学校及び高等学校や行政機関、関係団体との連携・協働に向けた体制整備を進めるとともに、各指定市において「小中高が一体となったふるさと教育」の実現に向けた系統的なカリキュラムづくりにかかる取組の工夫・改善を進める。	改善			
取組項目	0		高校生のためのふるさ と長崎就職応援事業	未来人材課及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配 置校を定期的に訪問し、生徒の就職希望状況や求人状況等の聞	2	キャリアサポートスタッフと県内就職推進員との連携会議をもとに、効果が上がった 取組について情報共有を行い、効率的かつ効果的な支援を行う。また、未来人材課	改善			
ii		Ū	H28-R7	き取りを行い、県内就職促進に向けての情報共有や指導助言を 行っている。		及び高校教育課職員がキャリアサポートスタッフ配置校を訪問し、適切な助言を行うと ともに、現状を把握し、実施内容を検討する。	4 .0			
			未来人材課 (高校教育課)	11 D C (100)		ともに、				
取組 項目 iii	0		キャリア教育・産業教育 指導費 ー 高校教育課		2	専門高校における産業教育では、プロジェクト研修支援や各種教員研修等を通し、 専門性の向上を図り、全国的にも高い成績を残すことができている。一方、近年の技 術の進展により産業界は著しく変化しており、変化に対応できる研修内容となるよう随 時検討を行っていく。 また、人生の達人セミナーや産業エキスパートセミナーの実施においては、オンライ ンの積極的な活用を促し、未実施校がないよう各校に促す。	改善			
取組 項目 iii V			長崎の未来を創る ワク ワク産業教育実践事業 R4-6 高校教育課	昨年度は、先端企業教員研修事業、AIC(農工商)連携ネットワーク構築事業のどちらも年度途中の募集となったが、今年度は年度初めより応募し、より多くの先生方が研修に参加したり、他校との連携をしたりできるようにした。	②	先端企業教員研修については、研修をさせていただいた企業や研究機関と、今後も 連携を継続できるよう推進する。 また、AIC(農工商)連携ネットワーク構築事業については、連携の成果を今後の活動に繋げるために学習内容の共有ができるよう推進する。	改善			
取組 項目 iv	0			地域課題解決や地域魅力化のための活動を高校生自ら計画し 実行することで、起業家精神を持つ人材を育成することを目的と する「高校生アントレブレナーシップゼミ」では、参加生徒による新 規ビジネスプランの提案だけでなく、起業家や企業、行政機関等と		より多くの生徒・教員が起業家教育に触れる形式へとブラッシュアップしながら、より 多くの学びの機会を創出していく。また、引き続き産業界と連携しながら、アイデアの	改善			
v				連携しながら提案されたビジネスプランの実装に向けて取組を進		創出にとどまらず、実装に向けた取組の段階へと高めていく方法について検討する。				
			高校教育課	めていく。						

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ◎ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑪ その他の視点